

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都府知事	令和7年 7月 28日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
大阪市天王寺区上本町6-1-55	近畿日本鉄道株式会社 代表取締役社長 原 恭 電話番号：06-6775-3357

環境マネジメントシステムの名称	近畿日本鉄道株式会社 環境マネジメントシステム
適用範囲	近畿日本鉄道株式会社 全社
導入年月日	2021年 4月 1日
認証番号	—
基本方針	環境に優しい鉄道の利用を促進することが地球環境の保護につながることを念頭に置き、以下の方針に基づき環境保全活動を推進します。 1. 環境関連の法規則を遵守するのはもちろん、目標を定めて環境保全に努めます。 2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取組みを通じ、地球の温暖化防止、環境負荷軽減に努めます。 3. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図ります。 4. 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取組みを通じ広く社会に貢献します。 5. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	●近畿日本鉄道(株)環境目標（2021年度～2030年度） 1. 2030年度におけるCO2排出量（総量・原単位）を2013年度に比べて50%以上削減することを目指します。 さらに2050年度におけるCO2排出量の実質ゼロを目指します。 2. 2030年度におけるエネルギー使用量（原油換算k1）を2013年度に比べて20%以上削減することを目指します。 3. 2030年度における水使用量（総量）を2015年度に比べて10%以上削減することを目指します。
目標を達成するための取組の内容	●環境目標を達成するための具体的な取組み 1. 従来車両に比べて使用電力量を45%削減できる省エネ車両の導入推進 2. 使用電力量の削減につながる機器の更新推進（LED照明、駅冷房用冷凍機、駅待合室エアコンなど） 3. 環境にやさしい鉄道の利用促進につながる施策推進（サイクルトレイン、シェアサイクル、貨客混載、地域との連携による公共交通利用の促進など） 4. 太陽光発電設備の試験導入と検証
目標を達成するための取組の進捗状況	●2024年度実績 ※国土交通省の定期報告書に基づく数値 ・CO2排出量（総量）289,082t-CO2 2013年度比▲33.1% ・CO2排出量（原単位）1.060kg-CO2/km 2013年度比▲29.2% ・エネルギー使用量（原油換算k1）155,099k1 2013年度比▲20.8% ・駅施設のLED導入率 100% ・車内灯のLED導入率 58.2% ・太陽光発電設備の運用 年間の発電量 25,208kwh ・従来車両より消費電力を約45%削減できる省エネ車両を48両導入 ・関西電力ならびに中部電力ミライズの再生可能エネルギー由来の電力を活用し、特急ひのとり（全便）の運行を実施
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	・CO2排出量（総量・原単位）については、国土交通省からの指示により令和5年度まで調整前排出係数で報告していた。令和6年度からは調整後排出係数を使用して報告するよう再度指示があり、排出係数が上昇したため削減率は下がった。 ・その他の取組みについては、当初の計画どおりに実施することができている。
事業活動に係る法令の遵守の状況	・関連法規の遵守については、年1回開催の環境対策委員会において確認をおこなっているが、令和6年4月京都府内の宮津車庫にて、排水の汚染状態が排水基準を超過しているため排水処理の改善に関する行政指導を受けた。この事を受け、再度排水処理の水質改善および維持管理徹底に努めた結果、再検査では基準値を下回った。今後このような事がないよう引続き維持管理徹底に努める。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	・年1回、役員をメンバーとする環境対策委員会において環境関連の定期評価および環境目標の達成状況、目標の見直し等を行っている。 ・2023年度より年3回環境指導員連絡会を開催し、環境対策委員会での決議事項、取組み状況等の情報共有を行っている。 ・環境関連取組状況および環境目標達成状況をホームページおよび近鉄グループホールディングス統合報告書にて公開し、情報共有を行っている。 ・職場で活用しやすい「環境教育資料」を、イントラネットにて年4回発信している。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムの内容について第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。